

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	公立学校施設整備費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房文教施設企画部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和33年度		<b>担当課室</b>	施設助成課		施設助成課長 串田 俊巳			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上 II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 XII-1 子どもの体力の向上					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体が実施する公立学校の耐震補強事業、改築事業、新增築事業、大規模改造事業等の施設整備が円滑に進むよう、地方公共団体の事業計画をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 [負担(算定)割合] 新築、増築事業等 1/2、耐震補強事業 1/2、改築事業 1/3、大規模改造事業 1/3 など								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	105,083	103,154	80,468	57,836	68,282		
		補正予算	264,724	117,730	0	0			
		繰越し等	△ 51,983	196,580	139,813	0			
	計	317,824	417,464	220,281	57,836	68,282			
	執行額	308,640	404,199	209,464					
執行率(%)	97.1%	96.8%	95.1%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度末)		
	・公立学校の耐震化の推進  平成23年度改正の「施設整備基本方針」(平成23～27年度)では、「平成27年度までの5年間のできるだけ早い時期に、耐震化を完了させる」という目標を記載。今後耐震化のさらなる加速を図り、学校施設の安全性を確保する。	成果実績 (耐震化率)	公立小中学校施設(%)	67.0%	73.3%	80.3%	100%		
			公立幼稚園施設(%)	60.1%	66.2%	70.9%	100%		
			公立特別支援学校施設(%)	82.8%	87.9%	91.0%	100%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	施設整備実施実績 (交付決定事業数)		活動実績 件	12,136	14,209	5,114	—		
<b>単位当たりコスト</b>	約21(百万円/事業)		算出根拠	【平成23年度】 交付決定額(107,846百万円)/交付決定事業数(5114)					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	学校施設環境改善交付金	24,339百万円	49,842百万円	地方公共団体が実施する施設整備ニーズに対応するため。					
	公立学校施設整備費負担金	33,497百万円	18,374百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力戦略) 29,712百万円					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	—	66百万円						
	計	57,836百万円	68,282百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。また、執行にあたっては、自治体が発行する事業内容の変更状況などを把握し、交付額の変更をするなど、補助金の効率的な執行にも努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設整備基本方針で掲げる、平成27年度までのできるだけ早い時期の耐震化完了という目標に向け、着実に耐震化率が上昇しており、平成24年度に予算措置する耐震化事業の完了後には、耐震化率は約90%となる見込み。 また、類似事業について、全国で行われる公立学校施設整備のうち、沖縄県内で実施される事業については内閣府において予算を計上。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 公立文教施設整備に必要な経費・内閣府・総務課事業振興室	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成21年度より当初予算額は年々減少しているものの、ナショナル・ミニマムの視点から公立学校の非構造部材を含めた耐震化事業に対し重点的に予算措置をしている。また状況に応じて交付額の変更手続きを行うなど、補助金の効率的な執行にも努めている。 なお、耐震化のほか、老朽化への対応、特別支援学校の教室不足の解消等、その学校が置かれている課題に対応した施設整備の支援も行っており、今後も引き続き地方公共団体が計画する事業に対して国庫補助を行う。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、地方公共団体が実施する公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助するものであり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、事業仕分け第1弾の評価結果等を踏まえ、公立学校の非構造部材を含めた耐震化事業に対し重点的に予算措置を行っている。引き続き、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●過去の事業仕分けの結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業仕分け第1弾</li> <li>・事業番号：3-56「公立学校施設整備事業」</li> <li>・WGの評価結果：予算要求の縮減(学校の耐震化事業に特化)</li> <li>・とりまとめコメント：集計の結果、予算要求の縮減が8名、予算要求通りが3名となった。予算要求通りとの意見を述べた方についても、内2名は、耐震化事業に限定すべきであるとの意見を述べている。当WGとしては、予算要求を縮減し、学校の耐震化事業に特化するという結論でまとめる。</li> </ul> <p>●施設助成課ウェブページのURL  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0381	平成23年行政事業レビュー	0037

文部科学省

209,464百万円（平成23年度）

- ・ 公立学校施設整備費負担金
- ・ 学校施設環境改善交付金
- ・ 安全安心な学校づくり交付金



〔国庫補助〕

A. 公立学校施設整備事業：209,464百万円  
地方公共団体（1140設置者）

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

（名古屋市の場合）

文部科学省



〔国庫補助〕

A. 名古屋市（2,348百万円）



〔補助〕

B. 増改築事業費等 2,348百万円  
建設業者等  
全115件

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.名古屋市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	公立学校施設整備費	2,348			
計		2,348	計		0
B.銭高組・大和システム・タイガーハウス工業特別共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	神丘中学校増改築事業等	414			
計		414	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	大規模改造事業、危険改築事業、太陽光発電事業等	2,348	-	-
2	さいたま市	地震補強事業、公立小学校の新增築事業、地震改築事業等	2,151	-	-
3	京都市	公立小中学校の統合事業、地震補強事業、危険改築事業等	2,111	-	-
4	神戸市	地震補強事業、危険改築事業、大規模改造事業等	2,064	-	-
5	新潟市	地震補強事業、大規模改造事業、危険改築事業等	2,030	-	-
6	船橋市	地震補強事業、大規模改造事業、公立中学校の新增築事業等	1,762	-	-
7	福岡市	地震補強事業、公立中学校の新增築事業、大規模改造事業等	1,743	-	-
8	広島市	地震補強事業、危険改築事業、大規模改造事業等	1,670	-	-
9	長岡市	地震補強事業、危険改築事業、公立中学校の新增築事業等	1,660	-	-
10	横浜市	大規模改造事業、地震補強事業、公立小学校の新增築事業等	1,642	-	-

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銭高組・大和システム・タイガー ハウス工業特別共同企業体	神丘中学校増改築事業等	414	-	-
2	岐建・水野工務店特別共同 企業体	下志段味小学校新增築事業等	304	-	-
3	日本国土・イリヤ特別共同企業体	志段味東小学校改築事業等	115	-	-
4	水野建設(株)	志段味中学校新增築事業、本城中学校大規模改造事業等	73	-	-
5	(株)クリハラント	神丘中学校増改築事業等	64	-	-
6	(株)大協建設	西山小学校新增築事業	60	-	-
7	村武建築(株)	神の倉中学校新增築事業	44	-	-
8	東邦瓦斯(株)	下志段味小学校新增築事業、神丘中学校増改築事業等	43	-	-
9	川崎設備工業(株)	神丘中学校増改築事業等	41	-	-
10	閑林工業株式会社	明豊中学校公害防止事業	41	-	-

※補助事業